



2026年5月11日

各位

会社名 ヤマハ株式会社  
代表者名 代表執行役社長 山浦 敦  
(コード番号 7951 東証プライム)  
問合せ先 執行役員コーポレート・コミュニケーション部長 杉山 啓子  
(TEL 053-460-2210)

## 2026年3月期 決算の概要と2027年3月期 業績予想について[IFRS]

### □ 2026年3月期 決算の概要 — 増収、事業利益は減益も当期利益は増益 —

2026年3月期の売上収益は、中国でのピアノの販売減や、業務用音響機器の高需要一巡が影響したものの、北米を中心としたギターの販売増や全地域での電子楽器の販売増などにより、前期に対して33億円(0.7%)増加の4,653億円となりました。事業利益は、米国追加関税の影響や調達コストの上昇に加え、モデルミックスの変動等もあり、前期に対し48億円(13.2%)減少の319億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、ゴルフ用品事業終了に伴う構造改革費用20億円を計上したものの、前期にピアノ生産設備の減損損失等、構造改革費用143億円を計上した影響により104億円(77.7%)増加の237億円となりました。

### <事業セグメント別の売上収益・損益の状況>

2026年3月期より、報告資料における「電子デバイス事業」の名称を「モビリティ音響機器事業」に変更し、「その他の事業」セグメントから「音響機器事業」セグメントに組み替えています。これに合わせて前年同期比増減も過年度の数値を組み替えたうえで算出しております。

#### ● 楽器事業

**売上収益 3,049億円(前期比 3.0%増) 事業利益 212億円(前期比 3.9%減)**

アコースティックピアノは、第4四半期では対前年で販売増に転じたものの、通期では減収となりました。電子楽器は、デジタルピアノの需要増に加え、ポータブルキーボードがその他の地域で販売を伸ばし増収となりました。管弦打楽器は、国内と欧州の管楽器販売が好調で増収となりました。ギターは、北米でアコースティックギターとLine 6の販売が増加し増収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し88億円の増収となりました。事業利益は、9億円の減益となりました。

#### ● 音響機器事業

**売上収益 1,424億円(前期比 3.6%減) 事業利益 108億円(前期比 25.0%減)**

コンシューマー音響機器は、ホームオーディオの縮小により減収となりました。プロフェッショナル音響機器は、前期の欧州を中心とした業務用音響機器の高需要が一巡したことにより減収となりました。モビリティ音響機器は、国内で販売を伸ばしたものの中国での販売減により減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し53億円の減収となりました。事業利益は、36億円の減益となりました。

#### ● その他の事業

**売上収益 180億円(前期比 1.4%減) 事業利益 ▲1億円(前期は3億円の利益)**

自動車用内装部品とFA機器は増収、ゴルフ用品は減収となりました。

セグメント全体の売上収益は、前期に対し3億円の減収となりました。事業利益は、4億円の減益となりました。

□ 2027年3月期業績予想 — 増収・増益を予想 —

中東情勢など事業環境の不確実性が高まっていますが、成長軌道への回帰による増収・増益で、2027年3月期の通期業績予想は、売上収益4,900億円（前期比5.3%増）、事業利益380億円（前期比19.2%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益280億円（前期比18.0%増）といたします。

本予想における想定為替レートは、対USドル155円、対ユーロ180円です。

注1) 事業利益とは、売上総利益から販売費および一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

注2) 文章中の売上収益、損益の数値は、原則として億円未満四捨五入で記載しております。

以上

## 2026年3月期業績資料 &lt;IFRS&gt;

## (1) 主要財務指標

2026年5月11日

	前期実績		当期予想 (26/2/4発表)		当期実績		次期予想	
	25年3月期		26年3月期		26年3月期		27年3月期	
売上収益	4,621億円		4,620億円		4,653億円		4,900億円	
うち国内	1,068億円	(23.1%)	1,096億円	(23.7%)	1,118億円	(24.0%)	1,125億円	(23.0%)
うち海外	3,553億円	(76.9%)	3,524億円	(76.3%)	3,536億円	(76.0%)	3,775億円	(77.0%)
事業利益 <sup>(*)1</sup>	367億円 (7.9%)		330億円 (7.1%)		319億円 (6.9%)		380億円 (7.8%)	
営業利益	207億円 (4.5%)		300億円 (6.5%)		293億円 (6.3%)		380億円 (7.8%)	
税引前利益	225億円 (4.9%)		345億円 (7.5%)		353億円 (7.6%)		390億円 (8.0%)	
当期利益 <sup>(*)2</sup>	134億円 (2.9%)		240億円 (5.2%)		237億円 (5.1%)		280億円 (5.7%)	
為替レート	153円/US\$ 164円/EUR		150円/US\$ 172円/EUR		150円/US\$ 173円/EUR		155円/US\$ 180円/EUR	
ROE	2.8%		5.3%		5.1%		5.7%	
ROIC <sup>(*)3</sup>	4.4%		4.8%		4.5%		5.4%	
ROA	2.1%		4.0%		3.9%		4.4%	
1株当たり利益 <sup>(*)4</sup>	27.6円		53.3円		52.7円		63.7円	
設備投資額 (減価償却費)	200億円 (143億円)		150億円 (140億円)		144億円 (141億円)		160億円 (155億円)	
研究開発費	270億円		275億円		277億円		290億円	
(キャッシュフロー)								
営業活動	553億円		400億円		458億円		610億円	
投資活動	81億円		△160億円		△79億円		△150億円	
フリーキャッシュフロー	634億円		240億円		379億円		460億円	
期末在庫高	1,505億円		1,520億円		1,523億円		1,460億円	
(要員数)								
国内	5,574人		5,600人		5,574人		5,600人	
海外	13,375人		12,400人		12,312人		12,400人	
正社員計 <sup>(*)5</sup>	18,949人		18,000人		17,886人		18,000人	
正社員外要員(期中平均)	5,704人		5,650人		5,730人		5,800人	
(事業別売上収益)								
楽器	2,961億円	(64.1%)	3,030億円	(65.6%)	3,049億円	(65.5%)	3,220億円	(65.7%)
音響機器 <sup>(*)6</sup>	1,478億円	(32.0%)	1,410億円	(30.5%)	1,424億円	(30.6%)	1,500億円	(30.6%)
その他 <sup>(*)6</sup>	182億円	(3.9%)	180億円	(3.9%)	180億円	(3.9%)	180億円	(3.7%)
(事業別事業利益 <sup>(*)1</sup> )								
楽器	221億円		225億円		212億円		240億円	
音響機器 <sup>(*)6</sup>	144億円		105億円		108億円		130億円	
その他 <sup>(*)6</sup>	3億円		0億円		△1億円		10億円	

## (2) 売上収益の内訳(事業別、地域別)

26年3月期 (25/4月-26/3月)	楽器		音響機器		その他		合計	
	売上収益	前期比 <sup>(*)7</sup>	売上収益	前期比 <sup>(*)7</sup>	売上収益	前期比 <sup>(*)7</sup>	売上収益	前期比 <sup>(*)7</sup>
日本	588億円	100%	456億円	116%	74億円	89%	1,118億円	105%
北米	846億円	104%	317億円	97%	79億円	113%	1,242億円	103%
欧州	680億円	103%	304億円	83%	0億円	244%	984億円	96%
中国	327億円	95%	90億円	61%	15億円	111%	432億円	85%
その他	608億円	105%	258億円	98%	11億円	83%	878億円	102%
合計	3,049億円	102%	1,424億円	95%	180億円	99%	4,653億円	100%

\*1 事業利益とは、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除して算出した日本基準の営業利益に相当するものです。

\*2 当期利益＝親会社の所有者に帰属する当期利益

\*3 ROIC＝税引後事業利益÷(親会社の所有者に帰属する株主資本＋有利子負債)

\*4 当社は、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり利益を算出しています。

\*5 要員数＝期末社員在籍数

\*6 前期実績は2026年3月期からの音響機器、その他の区分変更を適用した場合の数値を記載しています。

\*7 前期比は為替を除いた実質ベースでの前期比増減を表しています。

連結業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。